

# 行財政構造改革の取組実績（令和元年度）

## 1 総括（令和元年度決算見込ベース）

「Ⅰ 歳出構造改革」については、総人件費の縮減額の増加等に伴い4億円の増額となり、収支均衡した財政構造への転換を着実に推進

「Ⅱ 臨時的・集中的な財源確保対策」については、地方交付税等の歳入の増加等を踏まえ、将来的な財政負担を軽減するため、退職手当債の発行（28億円）を抑制したことにより、23億円の減額（臨時的な対策に依存しない財政運営の実現に寄与）

（単位 億円）

| 取組項目                    | 令和元年度      |            |            |
|-------------------------|------------|------------|------------|
|                         | 当初見込額<br>① | 実績額<br>②   | 増減額<br>②－① |
| <b>Ⅰ 歳出構造改革</b>         | <b>207</b> | <b>211</b> | <b>4</b>   |
| （1）総人件費の縮減              | 57         | 61         | 4          |
| （2）事務事業の見直し             | 15         | 15         | 0          |
| （3）公共投資等の適正化            | 5          | 5          | 0          |
| （4）公債費の平準化              | 130        | 130        | 0          |
| （5）公の施設の見直し             | 0.4        | 0.4        | 0          |
| <b>Ⅱ 臨時的・集中的な財源確保対策</b> | <b>56</b>  | <b>33</b>  | <b>▲23</b> |
| 執行段階での節減等（前年度剰余金等）      | 47         | 47         | 0          |
| <b>合計</b>               | <b>310</b> | <b>291</b> | <b>▲19</b> |

《参考》改革期間中の取組効果額（H29～R3、当初予算ベース）（単位 億円）

| 区分                      | H29 | H30 | R元  | R2  | R3  | 計     |
|-------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| <b>Ⅰ 歳出構造改革</b>         | 76  | 169 | 207 | 228 | 212 | 892   |
| （1）総人件費の縮減              | 15  | 40  | 57  | 68  | 61  | 241   |
| （2）事務事業の見直し             | 7   | 12  | 15  | 15  | 15  | 64    |
| （3）公共投資等の適正化            | 3   | 7   | 5   | 13  | 16  | 44    |
| （4）公債費の平準化              | 51  | 110 | 130 | 131 | 119 | 541   |
| （5）公の施設の見直し             | —   | 0   | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 1.2   |
| <b>Ⅱ 臨時的・集中的な財源確保対策</b> | 77  | 64  | 56  | 25  | 7   | 229   |
| 執行段階での節減等               | —   | 37  | 47  | 38  | 37  | 159   |
| <b>合計</b>               | 153 | 270 | 310 | 291 | 256 | 1,280 |

## 2 主な取組実績

### I 歳出構造改革

(1) 総人件費の縮減 …………… 見込：5,658百万円 ⇒ 実績：6,007百万円 (+349)

#### ◇ 定員削減

| 区 分        | H28.4.1 | R元.4.1  | ～R元実績 | 目標(～R3) |
|------------|---------|---------|-------|---------|
| 一 般 行 政    | 3,718人  | 3,557人  | ▲161人 | ▲160人   |
| 教 育        | 11,739人 | 11,382人 | ▲357人 | ▲470人   |
| 警 察 (一般職員) | 417人    | 403人    | ▲14人  | ▲27人    |

- ・一般行政 管理部門のスリム化、小規模班の統合、職員派遣の引揚等
- ・教 育 児童・生徒数の減少、高校再編に伴う学級・学校の減少等
- ・警察(一般職員) 業務の合理化、人員配置の効率化

#### ◇ 給与水準の見直し

「県庁働き方改革」の推進による、時間外勤務手当の縮減 等

(2) 事務事業の見直し …………… 見込：1,463百万円 ⇒ 実績：1,470百万円 (+7)

緊急性や費用対効果等の観点での見直し

(3) 公共投資等の適正化 …………… 見込：546百万円 ⇒ 実績：546百万円 (同額)

平成30年7月豪雨災害を踏まえ、防災・減災対策等の充実を図る一方で、投資水準の適正化に向け、事業効果・緊急性等の精査により事業の重点化や平準化を進め、通常分の事業費（地方負担ベース）を抑制

| 区 分                | 見 直 し 内 容   |
|--------------------|---|
| 公 共 事 業<br>(農林、土木) | 補助公共等：国予算の伸び率から ▲2% (地方負担ベース)<br>単 独 公 共：地財計画の伸び率から ▲2% ( " ) |
| 県営建築事業等            | 地財計画の伸び率から ▲2% (地方負担ベース) 等                                    |

(4) 公債費の平準化 …………… 見込：12,983百万円 ⇒ 実績：12,983百万円 (同額)

国の地方債同意等の範囲内において、施設の耐用年数とのバランスや地方財政計画、全国自治体の状況等を踏まえ、30年債の導入を推進

(5) 公の施設の見直し …………… 見込：40百万円 ⇒ 実績：40百万円 (同額)

- ・指定管理者制度の導入 (2施設、H31.4～)
- 山口きらら博記念公園、身体障害者福祉センター

## II 臨時的・集中的な財源確保対策

(1) 保有基金の取崩し …………… 見込：800百万円 ⇒ 実績：800百万円（同 額）  
・市町振興基金（貸付休止中） 800百万円

(2) 保有財産等の活用 …………… 見込：1,117百万円 ⇒ 実績：1,116百万円（▲1）

◇ 特別会計余剰金の繰入 16百万円  
・就農支援資金特別会計 9百万円  
・土地取得事業特別会計 7百万円

◇ 企業会計（電気）からの繰入 1,100百万円

(3) 未利用財産等の売却・貸付 ……… 見込：703百万円 ⇒ 実績：673百万円（▲30）

※H28年度目標額（300百万円）を超える額を取組実績額として計上

|                               |        |
|-------------------------------|--------|
| 〈売却〉 周南第一待機宿舎、周陽待機宿舎、大島待機宿舎 等 | 294百万円 |
| 旧山口警察署                        | 220百万円 |
| 旧身体障害者更生相談所                   | 180百万円 |
| 下関漁港施設用地                      | 93百万円  |
| 末武川ダム管理宿舎、防府職員住宅 等            | 67百万円  |
| 大阪事務所旭丘公舎                     | 60百万円  |
| 教職員豊浦住宅、高森住宅 等                | 24百万円  |
| その他                           | 33百万円  |
| 〈貸付〉 水産加工団地、法泉寺駐車場等（貸付）       | 2百万円   |

(4) 県税収入等の確保 …………… 見込：157百万円 ⇒ 実績：135百万円（▲22）

◇ 個人県民税の徴収対策強化 18百万円  
・困難事案等に係る直接徴収の強化（H28実績：75件 → R元実績：457件）

◇ 税外未収金対策の強化 96百万円  
債権管理プラン（H28～R2）に基づき、部局ごとに設置した債権管理者のもと、組織的・計画的な未収金の回収を推進  
・債権管理者会議等による進捗管理  
・回収強化月間の実施（7月、8月、11月、12月） 等

◇ 「つながる。やまぐち応援寄附金（ふるさと納税）」の確保・増収 5百万円  
※H28年度実績額（3百万円）を超える額を取組実績額として計上

新たな寄附者の開拓と寄附金の増収に向け、寄附金の使途として「福祉」と「教育・文化」の2分野（5テーマ）を選定し、訴求力のあるPRを展開

◇ ネーミングライツの導入 16百万円

- ・維新百年記念公園陸上競技場（H30. 1～）
- ・維新百年記念公園スポーツ文化センター（H31. 4～）
- ・きらら浜自然観察公園（H31. 4～）

(5) その他の財源補てん …………… 見込：2,766百万円 ⇒ 実績：584百万円（▲2,182）

◇ 物件費の執行留保 584百万円

予算執行段階での職員旅費、消耗品費、電話代等の節減（R元当初対比▲10%）

◇ 退職手当債の追加確保 0百万円

地方交付税等の増額による歳入の増加等を踏まえ、退職手当債（県債：一般分）の発行を抑制